



環境会計

2017年度 環境保全コスト

(単位 百万円)

コスト項目	投資	費用	主な取り組み内容
公害防止	31	74	排水処理施設、環境設備導入
地球環境保全	125	62	太陽光発電パネル, 照明LED化、空調更新
資源循環	0	109	廃棄物処理・リサイクル処理
管理活動	0	21	環境月間イベント、ISO定期審査
研究活動	0	2,713	低燃費化製品・再資源化材料の開発、軽量化
社会活動	0	7	事業所内の緑化、環境教育
合計	156	2,986	
総計		3,142	

環境保全コスト推移

(単位 百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
投資	219	300	320	286	282	156
費用	402	286	292	371	407	2,986
合計	621	586	612	657	689	3,142

環境保全に伴う経済効果と物量効果

(単位 百万円)

経済効果	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO2排出量の低減額 (前年比)	36	0	68	64	0	6
廃棄物処理費用の低減額 (前年比)	0	3	4	0	75	38
合計	36	3	72	64	75	44
有価物の売却額	885	743	706	383	463	651

(単位 トン)

物量効果	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
CO2排出量	43,490	45,399	67,613	64,649	66,896	69,321
産業廃棄物排出量※	164	52	65	73	44	49

※産業廃棄物排出量は、リサイクル分除く

環境監査 (ISO14001)

内部監査：2017年10月～12月 全事業所にて実施

外部審査 (更新審査)：2018年2月5日～2月9日実施 (審査機関：DQS Japan)



環境パフォーマンス

2017年度実績と2018年度目標

項目	2017年度			2018年度
	目標	実績		目標
省エネ活動 省エネ法による原単位※1 前年度比1%以内	原単位 55.6トン-CO ₂ /億円	原単位 55.9トン-CO ₂ /億円 (前年度比▲0.5%)	×	原単位 55.4トン-CO ₂ /億円
3R※2の推進 「ゼロエミッション」	原単位 2.49トン/億円	原単位 2.51トン/億円 (前年度比▲0.4%)	×	原単位 2.48トン/億円
車両の燃費向上に 貢献する製品開発	低燃費製品品揃え 開発	量産納入済み	○	低燃費製品品揃え 開発
環境負荷物質の 削減・廃止および 管理	PRTR法※3に基づく 管理 製品環境法規の順守 製品化学物質管理 体制強化	行政および 部工会※4 への報告 緊急対応訓練の実施	○	PRTR法※3に基づく 管理 製品環境法規の順守 製品化学物質管理 体制強化

※1 原単位：CO₂排出量/売上高

※3 PRTR法：化学物質の排出・移動量届出制度

※2 3R:リデュース・リユース・リサイクル

※4 部工会：日本自動車部品工業会

マテリアルバランス

■使用量および購入量

品目		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
エネルギー	電力	千kWh	133,889	140,132	140,691	135,661	140,775	146,721
	灯油	k l	190	208	222	185	195	170
	ガソリン	k l	101	110	106	104	90	91
	軽油	k l	279	201	259	118	166	129
	都市ガス	千m ³	93	90	88	96	82	53
	LPG	トン	688	755	738	658	607	595
購入材料	鋼材	トン	107,457	111,451	121,933	116,544	125,967	129,345
	鋳物	トン	8,967	11,348	12,296	13,178	12,751	11,804
	鍛造	トン	12,983	12,983	14,663	15,402	15,317	16,012
	摩擦材	百万枚	8.6	8.2	8.4	12.5	12.1	11.8
水資源	上水	千m ³	148	150	138	126	120	131
	工業用水	千m ³	104	154	149	170	138	114

■リサイクル量

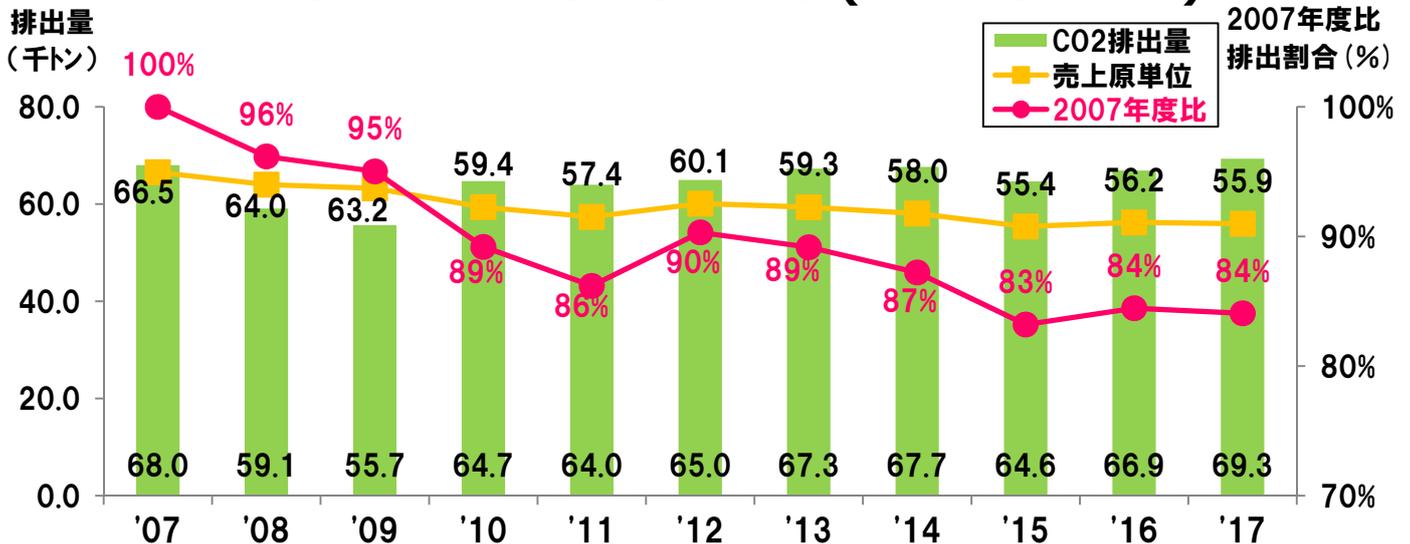
(単位 トン)

スクラップ(再資源) 社内リサイクル	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
	14,691	14,037	14,451	12,075	12,397	13,196

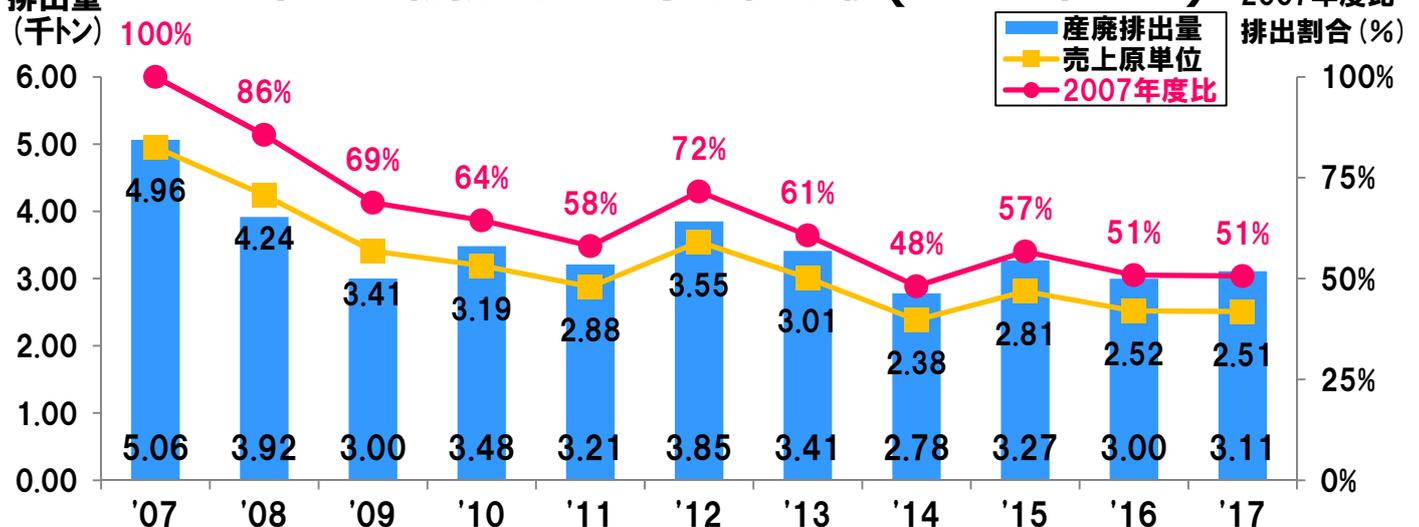


CO2および産業廃棄物排出量・原単位推移

CO2排出量※1と原単位※2推移(2007年度比※3)



産業廃棄物排出量と原単位推移(2007年度比)



※1 電力量のCO2換算係数の出典：(社)日本自動車部品工業会 0.453トン-CO2/千kWh
 ※2 原単位：売上1億円あたりのCO2排出量、産業廃棄物排出量
 ※3 (社)日本自動車部品工業会 第8次「環境自主行動計画」に則った活動

削減効果 (2007年度比)

CO2
排出量
原単位 **16%削減**

産業廃棄物
排出量
原単位 **49%削減**

事業所別排出量

事業所	電力量 [千kWh]	燃料使用量 [トン-CO ₂]	CO2排出量 [トン-CO ₂]	廃棄物処理[トン]	
				再資源化	埋立処分
本社	32,580	891	15,649	32,220	39
上野	111,282	1,787	52,197	3,451	8
川越	1,535	174	869	128	2
広島	1,324	5	605	431	0
合計	146,721	2,856	69,321	36,230	49



化学物質の排出量、移動量

2017年度PRTR届出対象物質

(単位 kg)

事業所	第一種指定化学物質		排出量	消費	移動量
	番号	名称	大気排出		産業廃棄物
本社	80	キシレン	1,300	0.0	0.0
	384	1-ブロモプロパン	1,600	0.0	0.0
上野事業所	80	キシレン	120	0.0	0.0
	296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	7.5	0.0	0.0
	384	1-ブロモプロパン	24,000	0.0	0.0

※川越工場、広島工場は該当なし

法令順守・監視測定結果

測定項目/事業所		本社	上野事業所	川越工場	広島工場
大気測定		問題無し	問題無し	-	-
水質測定		問題無し	問題無し	-	-
騒音測定		問題無し	問題無し	問題無し	問題無し
振動測定		問題無し	-	-	問題無し
廃棄物	マニフェスト 交付状況	問題無し	問題無し	問題無し	問題無し
	産廃処分地確認	実施済	実施済	実施済	実施済
	廃棄物残渣分析	問題無し	問題無し	-	-
地下水汲上量		届出済	-	-	-
フロン排出抑制法		問題無し：簡易測定・定期測定実施 漏洩量 1 t 未満			
化学物質使用量・ 移動量 (PRTR)		届出済	届出済	-	-

環境報告について

・報告にあたり

本報告の対象範囲は国内事業所の本社・上野事業所・川越工場・広島工場となっております。
本報告の作成に当たっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2018年度版」を参考にしています。
対象期間は2017年4月1日～2018年3月31日としていますが、この期間外であっても、必要と判断した事象を含め報告しています。

・発行：2018年6月20日